

国際化・日本人・英語

平瀬 清

本論は現在「国際共通語」として広く用いられている英語と日本人の関係を省みながら、今後日本人は英語とどのように付き合っていくか、あるいはどのように付き合っていくべきなのか考察してみようとするものである。「国際化」が声高に叫ばれる中、日本人の英語学習熱はかつてないほど高まっているにもかかわらず、日本人の英語使用能力は一向に上向く気配がない。そのような現状を背景に、日本人の英語使用能力の向上が見られないと国際社会の中で日本は生き残れないのではないかとという危機感が政界・財界などを中心とした社会に広まっている。英語を教える立場、あるいは英語教員を養成する立場、そして自分自身英語を学び使う立場から、「国際化」社会における日本人と英語の関係を考察してみたい。

1. 「国際共通語」としての英語

(1) 英語の汎用性

現在、世界における英語の使用人口は 12 億人とも 14 億人とも言われている。そのうち約 4 億人が英語を母語としており、約 8 億人から 10 億人が第二言語あるいは外国語として使用している。母語としての使用人口数だけから言うと中国語の約 10 億人には遠く及ばないが、その汎用性、すなわち使用地域の広さという点では他言語を大きく引き離している。例えば、英語を公用語、準公用語、第二公用語としている国は世界 193 ヶ国の内の 70 ヶ国にも上っている。使用領域に関して言えば、例えば 1995 年の時点で、インターネット情報の 80% が英語によるものであると言われていた。このパーセンテージは他言語による情報が急激に増加したことにより 2002 年には 40% にまで低下したと言われているが、異言語間のインターネット上での情報交換に用いられる言語は圧倒的に英語である。その他、学問やビジネスなどの分野においても英語への需要はますます増大していると言わざるを得ない。日本では日本物理学会が 2003 年から日本語禁止の分科会を設け、日本細胞生物学会では 2004 年から英語を公用語にしたそうである。このような英語の「優位性」は今後 50 年は揺るがないであろうという予測を立てている学者もいる (David Craddol, 1997)。そんな中で、世界規模ではスペイン語、アジア地域では中国語が英語の「国際共通語」としての確固たる地位を多少なりとも脅かすのではないかと考えられている。

(2) 英語の多様化

元来ヨーロッパの一小国であるイギリスの言語であった英語が、イギリスが海外貿易で貯えた経済力と産業革命によって手にした科学技術力を背景にその植民地を拡大するのに伴って、世界に広まることになった。イギリスがかつてほどの勢力を失った 20 世紀前半には、アメリカが絶大な経済・軍事力を背景に世界に進出して英語を更に広めて行くことになる。しかし、これほど広範囲に膨大な数の人々に英語が用いられると、かつてはイギリスあるいはアメリカの言語であった英語が、それぞれの使用地域において独自の変化を経て、地域独特の英語を生むようになってきている。つまり「脱英米化」が起こり、「母語話者」の英語とは多少異なる様々な「世界諸英語」(World Englishes) が存在しているのである。アジア地区には「シンガポール英語」(Singlish) 「フィリピン英語」(Taglish)

あるいは「マレーシア英語」(Manglish) などがある。「シンガポール英語」は文末に 'lah' などをつける独特の英語であるが、2000 年には「正しい英語を使う運動 (Speak Good English Movement)」が起こるほど、いわゆる「母語話者」の英語からはかけ離れてしまっている。このように英語が多様化した状況においては、英語を国際的に使用する際には、「相互理解可能性 (intelligibility)」を確保するために自分たち独自の英語に多少の修正を加える必要がある場合もあり、同時に相手の「くずれた」英語に対する寛容さも要求される。この観点で日本人の英語をみると、まだまだ英語の「母語話者」信奉から抜け出ていないように思える。これからの国際社会では日本人も自分たちの英語が「母語話者」並みでないことを気にして自己主張を控えるのではなくて、たとえ「多少くずれた日本式英語 (Japlish)」でも気にせず、自分の主張を堂々と英語で表明することが求められるであろう。

2. 日本人と英語

(1) 歴史的な流れ

日本人が本腰を入れて英語を勉強し始めたきっかけは 1808 年に長崎で起きたフェートン号事件であった。オランダ国旗を掲げて長崎に入港したイギリス軍艦フェートン号がオランダ商館員 2 名を人質に取って飲料水や食料を要求し、その要求を満たして立ち去った事件であった。幕府はこの事件により英語の必要性を痛感し、翌 1809 年に長崎通詞のうち 6 名に英語学習を命じた。このように日本における英語学習はまさに「国防政策」の一つとして始まったのである。1853 年にペリーの率いる黒船が浦賀に来航した時に通訳として働いたのは英語を身に付けた長崎通詞たちであったと言われるが、実際にはあまり役に立たなかったとも言われている。英語はさらに明治時代の「文明開化」の道具として重要な役割を果たすことになる。英語の「母語話者」を中心とした「お雇い外国人教師」の導入や留学生派遣などを通して英語とのつながりがますます強いものになり、日本の学問水準は急速に向上した。そんな中、日本語に代えて英語を日本の「国語」にしようという意見すら飛び出すほどであった (森有礼「英語採用論」1872 年)。

しかし明治 30 年代になると、日本人は日清・日露戦争における勝利によって自信を強め、西欧文化に対する崇拝の念は次第に弱まって行った。また国粋主義者たちの英語教育に対する反感も強まっていった。富国強兵という国策の前に英語教育の過重も問題となってきた。両戦争の膨大な戦費が経済を圧迫し、高給取りであった「お雇い外国人教師」を維持することが難しくなり、彼らを解雇して日本人教師を雇用する途を選んだ。このような流れの中で、当然のことながら日本人 (この場合は特に高等教育の学生たち) の英語力は急速に衰え、明治以来栄えて来た「英学」は急速に衰退の途を迎えることになる。

第 1 次世界大戦によって日本が名実共に世界の列強になった時、英語排斥の気運がさらに増長してきたが、現実的には高等学校において語学を重視し、入試において英語が重要科目であったため、このような英語排斥論は成功しなかった。日本は技術面においても文化面においても、明治以来の英米依存から脱却することができず、まだ英語を必要としていたのである。この頃になると英語学習の主目的は受験勉強に移行し、「役に立たない学校英語」を廃止しようという意見が現れ始める。当時の中学校の授業時間数週 30 時間のうち、6、7 時間も英語に充てるのはあまりにも多すぎる、もっと減らすべきだ、あるいは選択科目にすべきだ、さらには全廃すべきだ、などの意見が出てきた。その後「教養 vs. 実用」論争が 1975 年の「英語教育大論争」まで幾度となく繰り返された。しかし、ここ 30 年間は「実用面」のみが強調されるようになり、「教養面」はあたかも死滅したかの感があり、この種の論争が展開される余地はほとんど残っていない。

(2) 英語教育に対する「恨みつらみ」

第2次世界大戦直後、ついこの前まで「敵国語」であった英語に日本人は飛びつき「第1次英語ブーム」が到来した。『日米会話手帳』(1946)は360万部も売れ、ラジオの「カムカム英会話」に多くの人が耳を傾けた。その後、日本で「東京オリンピック」(1964)や「大阪万国博」(1970)などの世界規模のイベントが開催される度に「英語ブーム」が巻き起こった。1970年代に入ると、日本経済の高度成長や航空機の発達により、日本企業の海外進出や人々の海外旅行が盛んになった。その時まで英語を使ってコミュニケーションを行なう機会などほとんどなかった多くの日本人が、学校で習ったはずの英語が全く役に立たないことを痛感することになった。そのような社会状況を背景に「教養 vs. 実用」の論争が社会全体を巻き込んで復活し、上記の「英語教育大論争」(1975)という形で結晶した。「実用」を主張する平泉渉参議院議員の論は、ある意味では人々が学校英語教育に対して抱いていた「恨みつらみ」を代弁したものになった。曰く「学校の教える英語は実際には全く役に立たない」、曰く「もっと‘話す’ことを教えて欲しい」、曰く「英語教育に費やすお金とエネルギーは大きな損失である」。TOEFL(Test of English as a Foreign Language)の国別平均点を引き合いに出して、日本人の英語力の低さを強調する人々もいた。日本人の英語力が全般的に見ると依然として低いということは確かに事実の一面であると思うが、その原因を全て学校の英語教育に求めるのは無理があるように思う。ここでは他の理由として日本人の言語観、英語学習の緊要性、学習動機の強さ、個人努力の程度などの問題が含まれていることだけを指摘しておきたい。

3. 英語教育「改革」の努力

このような社会の声に対して、学校英語教育も手をこまねいていたわけではなく、文部(科学)省は約10年毎に発行する「学習指導要領」を通して、英語教育を改善に努力してきた。また英語教育の現場では英語の「言語話者」を導入し、中学生や高校生さらに「母語話者」に接し、コミュニケーションを行う機会を提供して来た。しかし、これらの努力が必ずしも実を結んでいるとは言えないのは残念である。

(1) 役に立つ英語を……「学習指導要領」の改訂

1947年に「試案」という形で文部省から発行された「学習指導要領」(以下「要領」)は「大綱的規準」に過ぎなかったが、1958年の改訂版「要領」以降は「法的拘束力」を持つようになり、その後、約10年毎に改訂されてきている。中学校の英語教科書(現在7種類)はすべてこの「要領」に基づいて書かれ、文部科学省の検定をパスしなければならない点から見て、「要領」は現在の英語教育の現場を直接的に統括するものと考えてよい。

前節で見たような「もっと役に立つ英語を教えて欲しい」という社会からの強い要請を受けて、文部省は1969年の「要領」で「学習活動」という言葉に代わって、「言語活動」という用語が用いられるようになった：「(1) 聞くこと、話すこと、読むこと、および書くことにおいて、それぞれ次の言語活動を行なわせる。(2) 上記(1)の言語活動は、次の材料を用いて行なわせる」(「中学校学習指導要領」1969年)。たとえば、中学1年の「聞くこと、話すこと」では次のような「言語活動」をおこなわせる、となっている〔()内は「言語材料例」〕：(a) 日常慣用のあいさつをかわすこと (Good morning. Thank you.) ; (b) 身近なことについて話し、聞くこと (This is a book.) ; (c) ある動作をするように言い、それを聞いて、その動作をすること (Stand up. Come here.) ; (d) 身近なことについて、尋ね答えること (Are you a boy? Yes, I am.)。このような「言語活動」の導入によ

っても、生徒の英語使用能力は残念ながらそれほど大きく向上したとは言い難く、むしろ「言語活動」に時間とエネルギーを費やした分、肝心の文法を含めた「読み書き能力」の低下が見られたように思う。

その後、生徒の英語使用の機会を教室内に設けるという目的で、英語の「母語話者」の導入プログラムがいくつか実施され（(2)を参照）、教室内で彼らとの言語活動が奨励された。1989年の「要領」に「コミュニケーション」という概念が登場し、実際のコミュニケーションに役に立つ英語を教えようという姿勢がさらに強められることになる。1998年の「要領」ではそれをさらに一歩進めて「実践的コミュニケーション能力」という用語が使われた。「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。」（「中学校学習指導要領」1998年）ことをその目標に設定した。「実践的コミュニケーション能力」とは、単に外国語の文法規則や語彙などについての知識を持っているというだけではなく、実際のコミュニケーションを目的として外国語を運用することができる能力のことである。

「役に立つ英語を」という社会からの要請に突き動かされて、学校英語教育は「改革」の方向を「コミュニケーション能力」の育成に向け、努力を積み重ねて来た。しかし、「コミュニケーション教育」の名の下に、学校英語のクラスが薄っぺらな「英会話」教室になってしまう危険性は常に孕んでいる。学校における英語教育の意味は何かを今一度問い直す必要があるのではないだろうか。

(2) 英語の「母語話者」の導入

1969年に文部省が「日本の英語教育の改善」を目的にアメリカのフルブライト・コミッションと共同で始めた' Fulbright English Assistants' プログラムは1976年で終了し、その翌1977年文部省は' Mombusho English Fellow(MBF)' というプログラムを立ち上げ、公立の中学・高等学校の英語教育現場にアメリカ青年を導入することを決めた。初年度9名でスタートしたこのプログラムも8年後の1985年には166名（宮崎県2名）が導入されている。1978年に文部省はブリテイッシュ・カウンシルとの共同で' British English Teachers(BET)' プログラムを開始し、イギリス人英語教師の招聘を進めた。しかしこれらのプログラムは、1987年に文部省が自治省、外務省と共に' Japan Exchange and Teaching(JET)' プログラムを開始したことにより、発展的に解消した形になっている。JETプログラムは「外国語指導の補助等を行なう助手(ALT)」の他に「国際交流員(CIR)」なども含めて現在全国に6000人ほどの「母語話者」を招聘している。今後小学校に英語が導入されるのに伴って、さらにその数を現在の約2倍に増やす計画があるそうである。

これらのプログラムは言うまでもなく「日本の英語教育の改善」すなわち、「日本人の英語能力の向上と国際理解の深化」を主目的とするものである。学校現場におけるALTの活動については、生徒の英語に対する関心の向上、英語授業に対する積極性の向上、生徒の英語運用能力の向上、授業内容の充実など、英語教育の充実への貢献について一定の評価はできる。しかし、彼らの活用方法についてはなお一層の研究が必要となるであろう。

4. 国民全てに英語を？

上で見たように、日本の学校英語教育は「コミュニケーション能力」育成という目標を掲げて、その改革に努力してきている。それは、「日本人の英語によるコミュニケーション能力がこのままでは、国際社会に取り残されてしまう」というある種の強迫観念にも似たものに社会全体あるいは英語教育界全体が脅かされているように思える。2000年になって

から、そのような考えを象徴するような2つの公刊物が刊行されているので、それらを検証してみたい。

(1) 「日本のフロンティアは日本の中にある」

2000年1月に「21世紀日本の構想懇談会」(座長：河合隼雄)が当時の小渕首相に提出した最終報告書(第6章)の中で、英語に関して次のように述べられている：「英語が事実上世界の共通言語である以上、日本国内でもそれに慣れる他はない。第二公用語にしないまでも第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべきである。国会や政府機関の刊行物や発表は、日本語とともに英語でも行うのを当然のたしなみとすべきである。」これをきっかけに、所謂「英語第二公用語論」に関して賛否両論が巻き起こることになる。つまり「日本人が英語を身につけないと国際社会に乗り遅れるぞ」という考え方と「英語だけをしかも国民全体に強制することには反対」という考え方の議論がかみ合わないまま進み、結局うやむやの内にこの論争は消滅したように思える。国際競争力を身に付けるために国民全体を巻き込もうとする提案には論理の飛躍があるように思える。「日本人が英語を身につけないと」と言う場合の「日本人」は、決して「全ての日本人」ではないであろう。本来ならば国際舞台に立つような立場にある人々が率先して必死に英語やその他の外国語の習得に取り組むべきであるのに、その責務を果さずに国民全体の問題にすり替えているように思う。また、英語を公用語にすれば必然的に日本人の英語能力が向上すると考えているようであるが、それは楽観的に過ぎないであろうか。さらに、日本の公用語が日本語と英語の2つになることに伴って起こる財政上の諸問題なども考慮する必要があると思う。この「第二公用語」論争がもたらした良い点があるとすればそれは、国民の多くが自分たちの「国語」あるいは「公用語」と言うものを意識的に考える機会を持ったことではないだろうか。

(2) 「英語が使える日本人」の育成

2002年に文部科学省は日本人の英語の改善に本格的に取り組む姿勢を取った。その年の3月に『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』を提示した。この『戦略構想』は英語教育の重要性を考慮して、文部科学省が2001年1月から20名の有識者の意見を聴取し、とりまとめたものである。この『戦略構想』に基づき概算要求を行い、配分予算に従って2003年7月に『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』を発表し、その行動計画を逐次実行に移しつつある。この「改革」が今までの改革と大きく違う点が2つある。まず第一に明確な達成目標と目標達成年度(2008年度)を提示していること。第二に、具体的な「行動計画」を立て、それを実行に移していることである。その目標は二段階に分けられ「中・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる(国民全体に求められる英語力)」と「大学を卒業したら仕事で英語が使える(専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力)」になっている。その目標に向かって「英語の授業」「英語の教員」「モチベーション」「入学者選抜」「小学校英会話活動」の5項目に分けて、それぞれについての「実行計画」を列挙している。その詳細はここでは省くが、この『戦略構想』の背景にある考え方について考えてみたい。

『戦略構想』の「趣旨」には次のように書かれている：「経済・社会等のグローバル化が進展する中、子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、このことは、子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題となっている。」この考え方は、今まで何度か出て来た「乗り遅れ」論にほかならない。つまり、日本人の英語をこのまま放置しておくと、日本は国際社会から置いていかれてしまう。そうならないためにも、

将来を担う子ども達を中心に国民全体の英語力向上が緊急の課題である、という考えである。前述したように、ここには論理の飛躍が見られる。「本来はしっかり英語を身につけていなければならない国際舞台で活動する日本人が、多くの場合英語能力の向上あるいは習得の努力を怠って来たために日本が国際社会で不利益を被ることがあるので困る」と言うべきではないだろうか。その怠慢のツケを国民全体に押し付けられたのではたまらない。この『戦略構想』でもう1つ大きく取り上げられる問題は小学校への英語教育導入の問題である。外国語学習は早く始めれば早いほど良い、という考え方が一方、あまり早く外国語の学習を始めると母語獲得の妨げになり、最悪の場合は両言語とも不十分な状態（これを' Semi-lingual' とする）になってしまう恐れがあるという考え方もある。その議論にまだ決着はついていないように思う。ただし、ここでの焦点は言語習得上の問題よりはむしろ、義務教育である小学校において生徒全員に「英語」を課するという国（文部科学省）の方針の是非の問題である。その上、もし小学校に英語を本気で導入するのであれば、時間数、教員の問題、教材開発、ALTの導入など、クリアしなければならない問題が山ほどあり、相当の時間が必要であると思われるが、早急な導入は「見切り発車」の感を免れない。

5. おわりに

「もっと役に立つ英語を」という社会からの強い要望を受けて、学校英語教育（文部科学省）は、「指導要領」の改訂、英語の「母語話者」の教育現場への導入など、様々な「改革」を試みてきた。しかし、残念ながら期待されたほどの成果を得るには至っていない。そんな中、英語に対する社会の期待はいよいよ高まり、それに応えられない学校英語教育に見切りをつけて、英語を日本の「第二公用語」にすれば必然的に日本人の英語力は向上する、と言う意見すら出て来るに至った。ここに至って、文部科学省も日本人英語の大改革に乗り出すべく『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』を発表し、国民全体が英語が使えるようになるための行動計画を現在実行に移しつつある。このような社会情勢を英語教師としては本来ならば歓迎すべきところであるが、私の頭の中には常に「なぜ英語だけなのか」、「なぜ国民全体なのか」という疑問が残る。国の「言語政策」がもう少し真剣に検討される必要があるのではないかと思う。

主要参考文献・資料

- * 平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』文芸春秋社 1975年
- * 高梨健吉・大村喜吉『日本の英語教育史』大修館書店 1977年
- * 川上澄夫編・鈴木孝夫監修『英語教育論争史』
（『資料 日本英学史 2』）大修館書店 1978年
- * 文部(科学)省『学習指導要領』（昭和62年度版／平成元年度版／平成10年度版）
- * David Crystal, English as a Global Language
Cambridge University Press 1997
- * David Craddol, The Future of English? The British Council, 1997
（山岸勝榮訳『英語の未来』研究社 1999年）
- * 『日本のフロンティアは日本の中にある』「21世紀日本の構想懇談会」答申 2000年
- * 船橋洋一『あえて英語公用語論』文春新書 2000年

- * 鈴木義里編『論争・英語が公用語になる日』中公新書クラレ 2002年
- * 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』2002年7月
- * 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』2003年3月
- * 本名信行『世界の英語を歩く』集英社新書 2003年
- * 中村 敬『なぜ「英語」が問題なのか?』三元社 2004年